実現!!　高齢者検査体制拡充・高齢者施設等クラスター対策・高齢者インフルエンザ予防接種自己負担ゼロ

財政『削減』最優先を切り替え、市民を守る政治へ

日本共産党

10月11日、『広報ながれやま』では、新型コロナウイルス対策における新制度が発表。総額３億４千万円になります。

この内容には、大きな前進の一方で、財政削減を狙った企みも。世論と運動を広げ、さらに拡充させましょう。

「高リスクの高齢者対策が何もない…」小田桐市議の怒りの告発

市内各地で、要望が寄せられる中、日本共産党流山市議団は、市長への要請（10回）を重ね、補正予算案（市長提案）の修正案を４度にわたり市議会へ発議。いっぽう井崎市長は、保育園や学校等のクラスター対策を打ち出しながら、高齢者対策は無視し続けてきました。

小田桐市議は、「高リスクの高齢者対策が何もない。これが井崎市政の本質だ」と怒りをもって告発。また党市議団は、高齢者が高リスクであるという認識について市長へ質し、「春頃には認識していた」という言質を得て、対策の拡充を求めてきました。

今回、高齢者インフルエンザワクチン自己負担ゼロは大きな前進です。また高齢者の検査拡充、高齢者施設等のクラスター対策の実現で、ようやく近隣市並みとなりました。

妊産婦等の支援も、小児インフル対策も、限定的に

広報に掲載された妊産婦等への支援や小児インフル対策は、予算削減を優先した言い訳づくりの可能性も。

『妊産婦等のタクシー利用料助成』は、自家用車の利用は対象外。『妊産婦の配偶者へのＰＣＲ検査費用助成』は、立会出産が禁止されている今、対象は限定的です。

重症化リスクの高い生後半年～小学２年生（１万８４１２人）中、小児インフルエンザ予防接種の公費助成の対象者はわずか６．４％（１１９０人）です。

しかも新事業は、感染症対策や健診等で長時間過密労働となっている保健センターに集中させました。

小田桐市議は、新生児給付金にすれば、事務は簡素化し、各家庭は自由に使え、予算額全てをコロナ対策に活かせると提案しました。

流山市を除く東葛４市で実現し、過半数の市議が新生児給付金の創設を流山市で求めていることから、市民的運動を広げ、実現させましょう。

日本共産党　流山市議会議員
小田桐たかし

新生児（4/28～来年4月1日）への給付金実現へ協働を広げください

流山民報（20.10.15号外）　発行：日本共産党流山市議団　連絡先：小田桐090－8567－8858